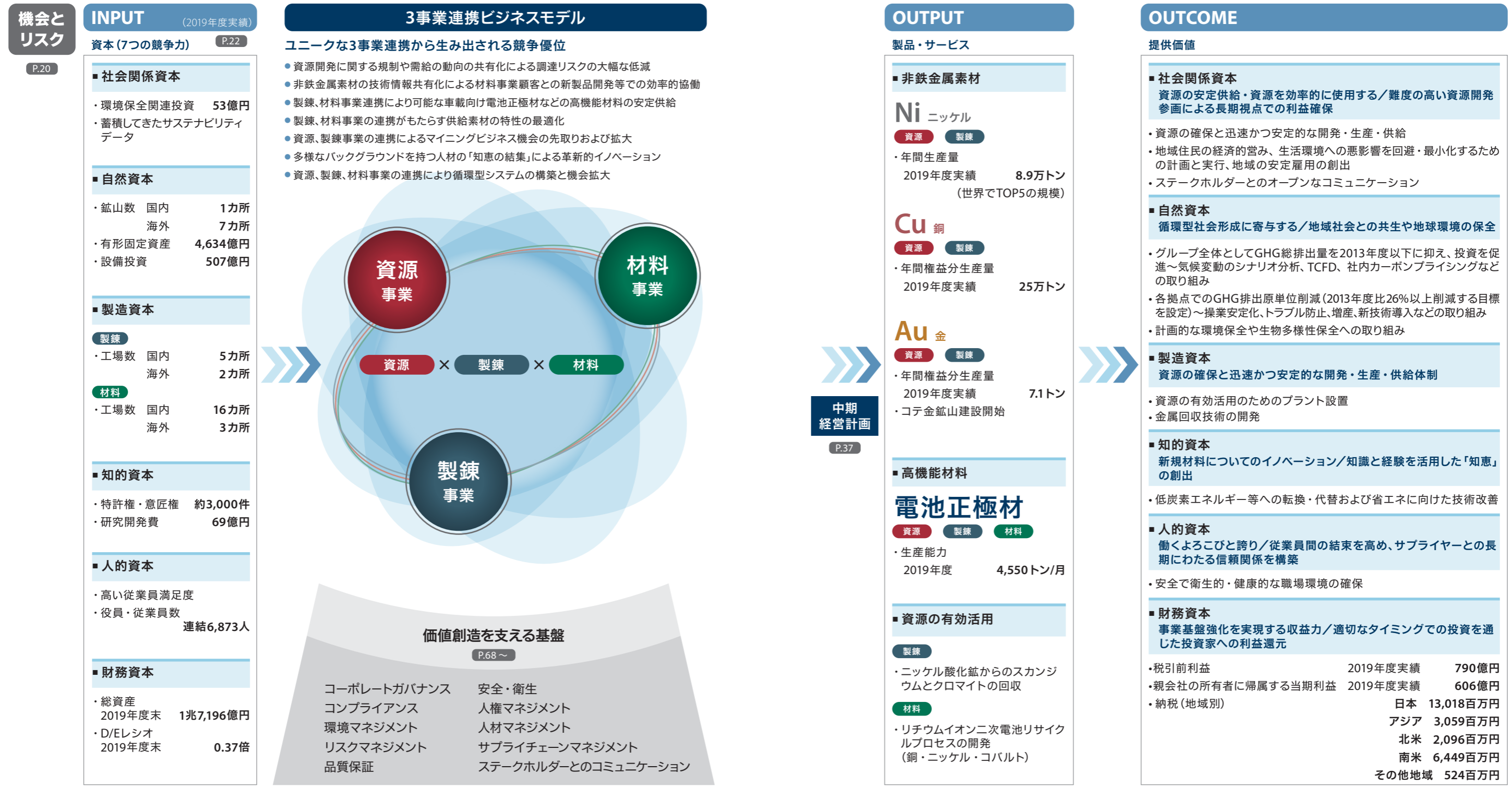


# 価値創造プロセス

430年前に銅製錬から始まった当社グループは、鉱山開発と運営を行う資源事業、鉱物から高品質な金属を生み出す製錬事業、生み出した金属に新しい価値を与える材料事業の3つの事業が有機的な連携を図りながら、ユニークなビジネスモデルを確立しています。同時に、様々な経営資本を、持続的成長を支える「7つの競争力」へと高めてきました。これらを用いて、基礎素材・高機能材料の安定供給を行い、社会課題の解決と持続可能な社会の実現へ貢献し、企業価値の最大化を目指します。



### 機会とリスク

P.20

#### INPUT (2019年度実績)

資本(7つの競争力) P.22

- 社会関係資本**
  - 環境保全関連投資 53億円
  - 蓄積してきたサステナビリティデータ
- 自然資本**
  - 鉱山数 国内 1カ所 海外 7カ所
  - 有形固定資産 4,634億円
  - 設備投資 507億円
- 製造資本**
  - 製錬**
    - 工場数 国内 5カ所 海外 2カ所
  - 材料**
    - 工場数 国内 16カ所 海外 3カ所
- 知的資本**
  - 特許権・意匠権 約3,000件
  - 研究開発費 69億円
- 人的資本**
  - 高い従業員満足度
  - 役員・従業員数 連結6,873人
- 財務資本**
  - 総資産 2019年度末 1兆7,196億円
  - D/Eレシオ 2019年度末 0.37倍

### 3事業連携ビジネスモデル

ユニークな3事業連携から生み出される競争優位

- 資源開発に関する規制や需給の動向の共有化による調達リスクの大幅な低減
- 非鉄金属素材の技術情報共有化による材料事業顧客との新製品開発等での効率協働
- 製錬、材料事業連携により可能な車載向け電池正極材などの高機能材料の安定供給
- 製錬、材料事業の連携がもたらす供給素材の特性の最適化
- 資源、製錬事業の連携によるマイニングビジネス機会の先取りおよび拡大
- 多様なバックグラウンドを持つ人材の「知恵の結集」による革新的イノベーション
- 資源、製錬、材料事業の連携により循環型システムの構築と機会拡大

資源 × 製錬 × 材料

価値創造を支える基盤 P.68～

コーポレートガバナンス	安全・衛生
コンプライアンス	人権マネジメント
環境マネジメント	人材マネジメント
リスクマネジメント	サプライチェーンマネジメント
品質保証	ステークホルダーとのコミュニケーション

### OUTPUT

製品・サービス

- 非鉄金属素材**
  - Ni ニッケル**
    - 資源 製錬
    - 年間生産量 2019年度実績 8.9万トン (世界でTOP5の規模)
  - Cu 銅**
    - 資源 製錬
    - 年間権益分生産量 2019年度実績 25万トン
  - Au 金**
    - 資源 製錬
    - 年間権益分生産量 2019年度実績 7.1トン
    - コチ金鉱山建設開始
- 高機能材料**
  - 電池正極材**
    - 資源 製錬 材料
    - 生産能力 2019年度 4,550トン/月
- 資源の有効活用**
  - 製錬
    - ニッケル酸化鉱からのスカンジウムとクロマイトの回収
  - 材料
    - リチウムイオン二次電池リサイクルプロセスの開発 (銅・ニッケル・コバルト)

### OUTCOME

提供価値

- 社会関係資本**
  - 資源の安定供給・資源を効率的に使用する/難度の高い資源開発参画による長期視点での利益確保
  - 資源の確保と迅速かつ安定的な開発・生産・供給
  - 地域住民の経済的営み、生活環境への悪影響を回避・最小化するための計画と実行、地域の安定雇用の創出
  - ステークホルダーとのオープンなコミュニケーション
- 自然資本**
  - 循環型社会形成に寄与する/地域社会との共生や地球環境の保全
  - グループ全体としてGHG総排出量を2013年度以下に抑え、投資を促進～気候変動のシナリオ分析、TCFD、社内カーボンプライシングなどの取り組み
  - 各拠点でのGHG排出原単位削減(2013年度比26%以上削減する目標を設定)～操業安定化、トラブル防止、増産、新技術導入などの取り組み
  - 計画的な環境保全や生物多様性保全への取り組み
- 製造資本**
  - 資源の確保と迅速かつ安定的な開発・生産・供給体制
  - 資源の有効活用のためのプラント設置
  - 金属回収技術の開発
- 知的資本**
  - 新規材料についてのイノベーション/知識と経験を活用した「知恵」の創出
  - 低炭素エネルギー等への転換・代替および省エネに向けた技術改善
- 人的資本**
  - 働くよさごと誇り/従業員間の結束を高め、サプライヤーとの長期にわたる信頼関係を構築
  - 安全で衛生的・健康的な職場環境の確保
- 財務資本**
  - 事業基盤強化を実現する収益力/適切なタイミングでの投資を通じた投資家への利益還元

税引前利益	2019年度実績	790億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2019年度実績	606億円
納税(地域別)		
	日本	13,018百万円
	アジア	3,059百万円
	北米	2,096百万円
	南米	6,449百万円
	その他地域	524百万円